

会長就任挨拶

このたび、健康保険組合連合会会長に選任されました宮永でございます。
77年の歴史を持つ、国民皆保険制度を中核として支える健康保険組合連合会(健保連)の会長に選任されたことは、まことに光栄であり、同時に全国1,389の会員組合と、そこに所属する約3,000万人の加入者の皆様の健康と安心を支える責務を思う時、その責任の重さに身が引きしめる思いであります。

さて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大には日々心を痛めております。このような事態の一日も早い終息を心から願いますとともに、改めて健康が全ての生活の重要な基盤であるとの思いを強くしています。

また、今回のパンデミックに関する世界の状況をリアルタイムで知ること、あらためて国民の誰もが安心して質の高い医療に不公平なくアクセスできる我が国の国民皆保険制度の素晴らしさを、一層強く認識した次第です。

我が国においては、完全に定着し、平時においてはあまり意識されないものの、いわば空気のような存在になっているからこそ、改めて、国民皆保険制度を将来にわたって引き継いでいくことの重要性と、そのために為すべきことをしっかりと訴えていかなければならないと思います。

一方で、急激な少子高齢化の進展とともに、国民皆保険制度の課題として、世代間の給付と負担のアンバランスが顕著になってきており、制度を支える現役世代の負担の増加は限界に達しております。今の制度のままでは、重い拠出金負担に耐え切れず解散する健康保険組合(健保組合)が続出する、まさに崖っぷちの状態にあります。そのうえ、所謂「団塊の世代」の方々が後期高齢者に入り始め医療費の増嵩が見込まれる2022年は目前に迫っています。

こうした状況の下、健保連は大塚前会長を先頭に、「高齢者医療費の負担構造改革を実現し、現役世代の負担軽減を図ること」に取り組み、昨年末の全世代型社会保障検討会議の中間報告では、これまで先送りされてきた懸案の高齢者医療費の負担構造改革が取り上げられました。健保連が強く訴えてきた「2022年危機」という言葉も広く認知されています。

安倍総理は、今通常国会の所信表明演説でも「現役世代の負担上昇に歯止めをかけることは待たなしの課題」と述べておられます。これは健保連・健保組合のこれまでの主張にも沿ったものでありますので、我々はこの言葉を更に進め、何としても解決の道筋をつけていかねばなりません。

先ずは 6 月の全世代型社会保障検討会議の最終報告と「骨太の方針 2020」に我々の主張を確実に反映し、真に「現役世代の負担軽減」に繋がり、健保組合の将来展望が見通せるように、全力で取り組んで参りたいと思います。

健保組合は加入者と事業主の理解と協力によって自主的な運営を行い、加入者の健康と安心を守り、ひいては国民皆保険制度の安定した運営を支える組織です。事業主や労働組合とも連携し、加入者の年齢構成や疾病構造などの特性に応じた保健事業を展開できることが、健保組合の強みと言えます。私も企業で働き始めてから経営に携わる現在に至るまで、常に従業員と家族の健康と安心を支える健保組合の重要さを認識してまいりました。

今後、さらに「2022 年危機」を乗り越えていく上でも、健保組合の得意とする加入者の皆様の健康に向けての取組みを確実に進め、きめ細やかな保健事業を展開してまいります。そうすることで、事業主、労働組合、加入者の皆様に「健保組合の価値・意義」の理解を深めて頂くとともに、国民皆保険制度の中核であり、リーダーである健保組合の存在価値が更に広く強く社会に認知されると考えています。

2 年後の 2022 年は、我々の主張する「2022 年危機」の年であると同時に、我が国で健康保険法が制定されて 100 年の記念すべき年でもあります。この間、私たち健保組合は、自らの加入者のためだけでなく、国民皆保険制度を支え守るため重要な役割を果たしてきました。これからの100年も、その役割を果さねばなりません。眼前には、新型コロナウイルスの感染拡大という脅威があり、健康・医療への不安を招くとともに、経済社会にも大きな影響を与え、このことは我が国の医療保険にも大きな影響を与えかねません。何としても、国民の安心の「礎」である国民皆保険制度を、将来世代のためにも守っていかねばなりません。私は、その先頭に立って全力を尽くして参ります。

会員組合をはじめご関係の皆様のご協力、ご尽力を賜りたく、何卒、宜しく願い申し上げます。